

主な出来事

【内政】

- 11月10日、ルアンダ地裁は、横領等の罪で逮捕されたペドロ・ルサティ元国軍将校に対し、懲役14年の判決を下した。
- 11月23日から30日、全国教職員組合(SINPROF)は給与や所得税等の処遇改善等を求めストライキを実施した。
- 11月28日、検察庁は、インターポールがイザベル・ドス・サントス前大統領息女に対するレッド・ノーティスを発行した旨発表した。

【外交】

- 11月7日、エスペランサ・ダ・コスタ副大統領はCOP27首脳会合に出席し演説を行った。
- 11月16日から20日、ロウレンソ大統領は第二期目就任後最初の外遊先としてノルウェーを公式訪問した。
- 11月23日、クアンザ・スル州アンボイン市にて、日本政府が支援する地雷除去プロジェクトの供与式が行われた。
- 11月23日、コンゴ(民)の平和と安全に関するミニ・サミットがルアンダで開催され、アンゴラ、コンゴ(民)、ブルンジから大統領、ルワンダから外相、ケニアから前大統領等が出席した。

【経済】

- Exxon Mobil はアンゴラ沖15鉱区にて、2003年振りに油田を発見した。
- 11月14日、ルアンダ州郊外タラトナ市に位置するファーウェイ職業訓練センターが開所された。
- 11月29日、国会承認によりマサーノ中銀(BNA)総裁の再任が決定した。
- 11月30日から12月1日、ルアンダで第3回アンゴラ石油・ガス会議及び展示会が開催され、OPEC事務局長等が参加した。

内政

1. COVID-19 関連

11月16日、保健省は記者会見を開き、新型コロナウイルス感染対策強化への注意喚起を行った。ルトウクタ保健大臣は、ここ数週間の感染者数の増加に対応するため、国民に対し、手洗い、消毒液の使用、閉所・人混み・家族以外との接触時のマスク着用等の感染防止対策をこまめに行うよう要請した。また、11月21日より各自治体の保健センターや移動式接種会場にて、4回目のワクチン接種を開始する旨を発表した([JA 11/17](#))。

2. 「ルアンダ統合開発計画(PIIL)」の閣議承認

11月3日、「ルアンダ統合開発計画(PIIL)2023-2027」が閣議承認された。120億クワンザ(約2,370万ドル)の予算で、計2,789件の事業が実施される。事業計画には、道路、保健関連、教育関連、排水等の基礎インフラ建設・整備事業の他、ルアンダ州サンバ地区コリンバ海岸整備事業、ルアンダ新国際空港(NAIL)までの鉄道拡張事業等が含まれている([EX 11/9](#))。

3. 国軍将校に対する懲役刑判決

11月10日、ルアンダ地裁は、横領等の罪で逮捕されたペドロ・ルサティ元国軍将校(元大統領府武官局軍楽隊

会計部長)に対し、懲役 14 年と罰金(懲役 100 日分)の判決を下した。同元将校は他の軍人等と協力し、存在しない軍人の給与を架空請求することで、毎月数百万クワンザ(百万クワンザ=約 2 千ドル)を横領していた。[\(JA 11/11\)](#)

4. 未成年者の労働規則

11 月 14 日付大統領令により、未成年者の労働規則が改正された。労働基準法によれば、14 歳から 18 歳の未成年者は保護者の同意の下で労働に従事することができるが、本令により、鉱山、解体工事、墓堀、有害物質の製造等の労働は禁止された。また、1 日当たりの労働時間は 4 時間に制限された[\(VA 11/14\)](#)。

5. 著名アーティスト葬儀に伴う騒動

11 月 22 日、ルアンダ州サンタ・アナ墓地にて、アンゴラ発祥の音楽「クドゥーロ」のアーティスト「ナグレリヤ」(享年 36)の葬儀が行われ、若者を中心とする多くのファンが押し掛けた。治安部隊はファンの集団を解散させるため催涙ガスを使用し、治安部隊とファン集団の衝突により死者 1 名、負傷者 33 名、逮捕者 18 名が発生した[\(VA 11/22\)](#) [\(DW 11/22\)](#)。

6. 教職員によるストライキ

11 月 23 日から 30 日、全国教職員組合(SINPROF)は給与や所得税等の処遇改善等を求めストライキを実施した。これにより多くの初等・中等教育機関が休校となり、生徒約 1,100 万人が影響を受けた。SINPROF と政府は交渉を試みたものの成立せず、SINPROF は 12 月 6 日から再度 10 日間のストライキを行う旨告知している[\(VOA 11/23 12/2\)](#)。

7. インターポール(ICPO)によるイザベル・ドス・サントス氏の国際手配書発行

11 月 28 日、検察庁(PGR)は、ICPO がイザベル・ドス・サントス前大統領息女に対するレッド・ノーティス(国際手配書)を発行した旨発表した。ICPO はアンゴラ政府の要請を受け手配書を発行した。イザベル氏は、ドス・サントス前大統領(2022 年 7 月没)政権下にて、夫のシンディカ・ドコロ氏(2020 年 10 月没)と共に公金を私的

流用していたとして、汚職容疑にかけられている[\(JA 11/28\)](#)。

8. 行政区再編

11 月 30 日、閣議にて行政区法案(暫定版)の審議が行われた。政府はクアンド・クバンゴ州とモシコ州を分割することで、新たに 2 つの州を創設することを検討している。本措置は、市・州間の境界線の明確化、地域の非対称性の低減等を目的としている。これが実現すれば、現在の 18 州 164 市から 20 州 581 市に増加する見込み[\(NJ 11/30\)](#)。

外交

1. コンゴ(民)情勢に関する電話首脳会談

11 月 1 日、ロウレンソ大統領とチセケディ／コンゴ(民)大統領は電話会談を実施し、コンゴ(民)における治安情勢につき意見交換を行った[\(AP 11/1\)](#)。また、11 月 3 日には、エヴァリスト・ンダイシミア／ブルンジ大統領と電話首脳会談を行った。コンゴ(民)・ルワンダの国境地帯における和平再構築に向けた取り組みの調整が主な目的であった[\(JA 11/3\)](#)。

2. ロウレンソ大統領の AU 事務局会合出席

11 月 2 日、ロウレンソ大統領は AU 事務局会合に出席し、コンゴ(民)政府により駐コンゴ(民)ルワンダ大使が追放されたことに関し「大変遺憾に思う」旨述べた。また、「対話の扉は、情報機関、軍隊、外交、首脳といったあらゆるレベルで常に開かれていなければならない」と付け加えた[\(AP 11/2\)](#)。

3. アンゴラ・コンゴ(民)・ルワンダ 3 か国外相会談、情報機関高官会議の開催

11 月 5 日、ルアンダにて、アントニオ外務大臣、クリストフルトウラ／コンゴ(民)副首相兼外務大臣、ヴィンセント・ビルタ／ルワンダ外務・国際協力大臣は、コンゴ(民)東部情勢に関する 3 か国外相会談を行った。コンゴ(民)・ルワンダ両国外相は、ロウレンソ大統領の表敬も実施した(当館注:コンゴ(民)外相は 11 月 14 日に

再度ロウレンソ大統領を表敬した)。その他、3か国の情報機関代表団は、両国の国境地帯の現状につき分析した(JA [11/5](#), [11/6](#))。

4. 副大統領の COP27 首脳会合出席

11月7日、エスペランサ・ダ・コスタ副大統領はCOP27首脳会合に出席し演説を行った。同副大統領は、他国と比べ環境汚染が少ないにも拘わらず気候変動の影響をより多く受けているアフリカ諸国を中心に、先進国から発展途上国への知識の共有、技術移転、資金提供を促進するため、国際協力は中心的役割を果たすべきだと述べた。また、アフリカで気候変動に係る早期警戒システムの構築とアフリカの人道支援機関の運用開始が喫緊の課題となっている旨述べた(JA [11/7](#))。

5. 大統領のコンゴ(民)及びルワンダ訪問

11月11日、ロウレンソ大統領はルワンダ・キガリにおいて、ポール・カガメ/ルワンダ大統領と会談を実施し、カガメ大統領に対しコンゴ(民)東部での紛争の解決に向け新たな提案を行った(JA [11/12](#))。翌12日、同大統領はコンゴ(民)・キンシャサにおいて、フェリックス・チセケディ/コンゴ(民)大統領と会談を実施し、同様の提案を行った(JA [11/13](#))。

6. 大統領のノルウェー訪問

11月16日から20日、ロウレンソ大統領は第二期目就任後最初の外遊先としてノルウェーを公式訪問し、ハラルド5世ノルウェー国王表敬、ヨナス・ガール・ストーレ首相との首脳会談、二国間ビジネス・フォーラム等を実施した。ロウレンソ大統領は、海洋分野やクリーン・エネルギー分野でのノルウェーとの協力を期待する旨述べると共に、ノルウェー企業からのアグリビジネスやホテル業への投資を呼びかけた(JA [11/19](#))。

7. 草の根無償資金協力による地雷除去支援

11月23日、クアンザ・スル州アンボイン市にて、同州5市7地区における地雷除去プロジェクトの供与式が行われ、丸橋日本国大使が出席した。本プロジェクトは、日本政府が無償資金協力の一環として24万6,900ドル

を供与し、人道的地雷除去を実施する NGO「APOPO」により15か月間かけて行われたものである(JA [11/24](#))。

8. コンゴ(民)東部情勢に関するミニ・サミットの開催

11月23日、コンゴ(民)の平和と安全に関するミニ・サミットがルアンダで開催された。本サミットは、ロウレンソ大統領のイニシアティブにより開催され、コンゴ(民)大統領、ブルンジ大統領、ルワンダ外務・国際協力大臣及びケニア前大統領等が出席した。各国首脳等は、11月25日18時より、武装集団 M23 によるコンゴ(民)国軍と国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)への全ての敵対行為と武装攻撃を停止する旨決定した(当館注: 25日、M23は声明にて同決定を受け入れた)(JA [11/24](#))。

9. アンゴラのコンゴ(民)に対する人道支援

11月26日早朝、アンゴラ政府はコンゴ(民)東部の武力紛争により避難民となった人々への人道的支援の一環として、同国ゴマ市に約30.5トンの食料品を寄贈した。本支援は、去る23日に当地で開催されたコンゴ(民)東部の平和と安全に関するミニ・サミット(上記8.)でのチセケディ/コンゴ(民)大統領の要請にロウレンソ大統領が応じたもの(JA [11/26](#))。

10. 社会主義インターナショナル(SI)世界大会

11月25日から27日、ルイーザ・ダミアオン与党 MPLA 副党首はスペイン開催の第26回社会主義インターナショナル(SI)世界大会に出席した。同大会では、サンチェス・スペイン首相(社会労働党党首)が SI 議長に就任し、アンゴラからはマヌエル・アウグスト前外相(MPLA 政治局国際関係担当委員)がアフリカ地域副代表の一人に任命された。その他、ダミアオン MPLA 副党首は、同大会の-marginでサンチェス首相を表敬した(JA [11/28](#))。

経済

1. 中国企業によるカクロ・カバサ・ダム建設事業

11月7日、カクロ・カバサ・ダム建設事業を請け負う中国 Gezhouba グループの鄧銀旗(Deng Yinqi)副社長が

ロウレンソ大統領を表敬した。同副社長は、カクロ・カバサ・ダムを2026年10月までに完工させる旨確約した他、同じく事業を請け負うルアチモ水力発電所整備事業の進捗状況を報告した。ルアチモ・ダムについては、本年11月末から12月初旬に4基のタービンの内2基が稼働し、ルンダ・ノルテ州ドゥンド市への電力供給を開始する見込み([JA 11/8](#))。

2. 米 Exxon Mobil による新規油田の発見

Exxon Mobil はアンゴラ沖の15鉱区にて、パートナー企業と共に炭化水素を発見した旨発表した。今般の発見は同社による2003年振りの油田発見となる。同社は15鉱区の権益を36%保有しており、その他の権益保有企業はBP(24%)、ENI(18%)、Equinor(12%)、ソナンゴル(10%)となっている([OP 11/12](#))。

3. ファーウェイ職業訓練センターの設立

11月14日、ロウレンソ大統領は、「独立記念日(11月11日)」記念行事の一環として、ルアンダ州郊外タラトナ市に位置するファーウェイ職業訓練センターの開所式を執り行った。また、2027年までの間専門技術者1万人を育成する通信・情報技術・マスコミュニケーション省とファーウェイ間のデジタル人材育成に関する覚書への署名式にも立ち会った。本センターは、エジプト、南アに続くサブサハラアフリカで3番目の同社職業訓練センターであり、敷地面積は3.2万平方メートル、投資規模は8千万ドル以上となっている([JA 11/15](#))。

4. 通信事業者 Unitel による新規株主の募集

11月18日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、アンゴラ政府がUnitelの新規株主獲得に向け国際入札を開始する旨発表した(当館注:12月に入り、入札開始となった)。去る10月、政府はイザベル・ドス・サントス前大統領息女とディーノ元軍事司令官の保有UNITEL株式(各25%)を公用収用することで、UNITELを完全国有化していた([JN 11/18](#))。

5. 新規モバイル送金システム導入計画

11月21日、中銀(BNA)は2023年1月にモバイル送金に係る新たなプラットフォーム「Kwik」の導入計画につき

発表した。本プラットフォームは、アンゴラ企業インターバンク・サービス・カンパニー(EMIS)が運営する即時モバイル送金システムであり、導入により、異なる決済サービス(アプリ)を利用する顧客間での送金が可能となる([AP 11/22](#))。

6. 失業率の低下

国家統計院(INE)のデータによれば、2022年第3四半期の失業率は30%となり、前年同期比4.1%減となった。就業人口の約49%が農業、畜産業、狩猟、林業、漁業に従事しており、次いで卸売・小売業が22.1%であった。雇用者の大半が非正規雇用であり、その割合は79.2%に上る([JA 11/22](#))。

7. マサーノ中銀(BNA)総裁の再任

11月29日、国会承認によりマサーノBNA総裁の再任が決定した。任期は6年間(2022年-2028年)となる。マサーノ総裁は、金融システムの回復力、物価の安定化、より競争力のある強固な経済の確保に向け、引き続き努力していくと述べた([FAL 11/30](#))。

8. アンゴラ石油・ガス会議 2022 の開催

11月30日から12月1日、ルアンダで第3回アンゴラ石油・ガス会議及び展示会が開催された。ロウレンソ大統領は演説を行い、石油生産量の増加に向け新規石油鉱区の入札や炭化水素探査を促進している旨述べた。また、本会議に出席したアルガイスOPEC事務局長は、アンゴラはOPECにとり非常に重要なメンバーであり、アンゴラが数年以内に石油生産の最大限のポテンシャルを発揮することはアフリカにとり不可欠だと述べた([JA 11/30](#) ① ②)。

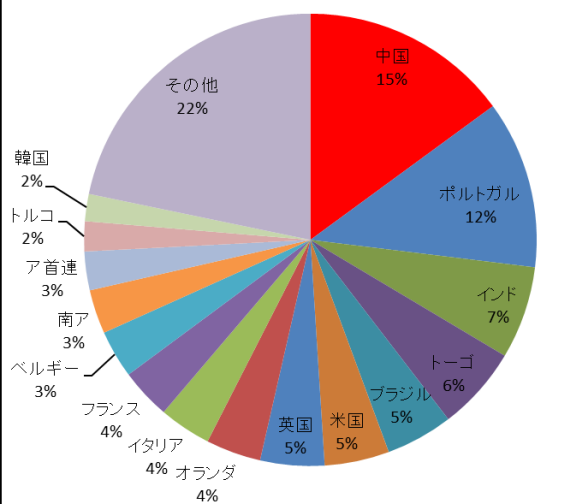
【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した10月のインフレ率は、全国平均で前月比0.78%、前年同月比16.68%。

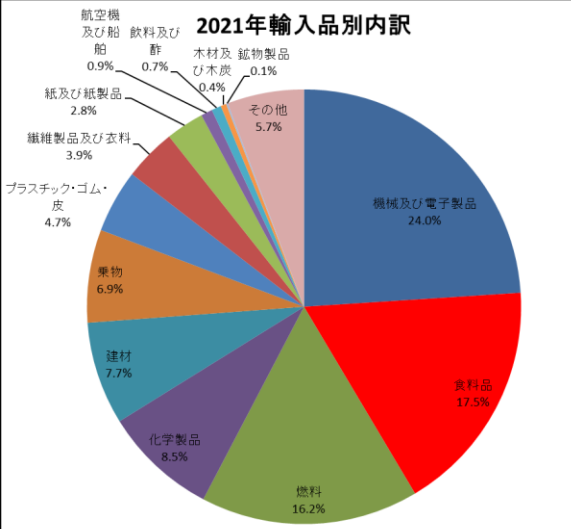
最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(0.38%)、モノ・サービス(0.08%)、衣類・靴(0.06%)、保健(0.06%)、家具、家財、メンテナンス

2021年輸入先国内訳



輸入総額: 114億7,880万ドル 出典: 財務省(2022年)

2021年輸入品別内訳

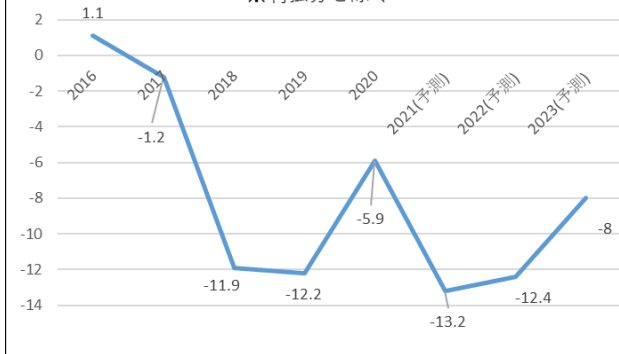


輸入総額: 117億9,480万ドル 出典: BNA(2022)

7. 財政主要統計

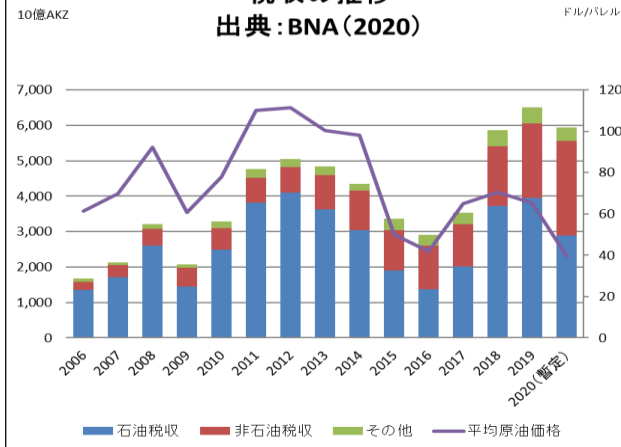
経常収支(対GDP比) 出典: IMF(2022)

※利払分を除く



税収の推移

出典: BNA(2020)



**** AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FAL: Forbes Africa Lusofona、 FM: Forum Macao、 GOV: Government's Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net